

大項目	中項目	小項目	事業名	事業費	事業概要	関連部局	指針掲載部分
多文化共生社会づくり	(1) コミュニケーション支援	多言語での情報提供	コミュニケーション施策推進事業費 (多言語行政生活情報提供事業)	4,899	外国人住民が抱える日本語によるコミュニケーションの問題を軽減するため、HPで英語による行政・生活情報を提供する。[国際室]	生活・文化部	第1章3(1)
			ふるさと雇用再生事業 (外国人住民への情報提供事業)	11,982	ポルトガル語とスペイン語による情報提供サイトを運営する事業者に三重県の行政情報を提供するサイトの運営を委託し、行政サービスや制度に関する情報を外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供する。[国際室]	生活・文化部	第1章3(1)
			女性に対する暴力防止総合推進事業(カード型DV相談機関一覧の作成)	368	DV被害に苦しむ被害者が、加害者に気づかれることなく携帯できるカード型のDV相談機関一覧を日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語の7ヶ国語で作成し、市町等の関係窓口を通じて配布する。[男女共同参画室・NPO室]	生活・文化部	第1章3(1)
			ITを活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進事業(インターネット情報提供推進事業)	315	三重県ホームページの運営、管理を行う。(英語、中国語、ハンガール、ポルトガル語、スペイン語のホームページを開設)[電子業務推進室]	政策部	第1章3(1)
			熊野古道に関する情報の海外への発信(緊急雇用創出事業)	5,948	情報発信拠点「県立熊野古道センター」及び三重県から、熊野古道に関する様々な情報を海外に発信する。(中国語及び韓国語版ホームページの作成)[東紀州対策局]	政策部	第1章3(1)
	生活相談窓口設置		外国人住民総合サポート推進事業費 (専門家相談事業)	2,344	外国人住民が日常生活の中で直面する疑問や悩み事に対して適切に応えるため、通訳を通じ法律家や行政書士など専門家による相談を休日に年6回実施する。[国際室]	生活・文化部	第1章3(1)
			ライフ・ワークサポート三重推進事業(外国人労働者に対する相談体制の整備)	0	ポルトガル語・スペイン語での労働生活相談に対応するため、三者間通話機能を活用した相談体制を整備し、平日(10:00~16:30)、電話相談に対応する。	生活・文化部	第1章3(1)
			求職者総合支援センター事業	57,625	生活・就労支援事業を一体的に実施する求職者総合支援センターを四日市市と鈴鹿市に設置し、三重労働局・ハローワークと連携して運営する。四日市ではポルトガル語、鈴鹿ではポルトガル語とスペイン語通訳を配置し外国人からの相談に対応する。[勤労・雇用支援室]	生活・文化部	第1章3(1)
			若者就職総合サポート事業費	24,721	離職者の就職活動を支援するため国と連携して設置・運営する「おしごと広場みえ」において、ポルトガル語通訳を相談窓口配置し相談業務の強化を図る。[勤労・雇用支援室]	生活・文化部	第1章3(1)
	日本語学習支援		コミュニケーション施策推進事業費 (日本語支援ボランティア育成事業)	1,694	外国人住民に対して日本語の学習支援を行うため、日本語支援ボランティアを育成する。[国際室]	生活・文化部	第1章3(1)
			ふるさと雇用再生事業(就業のための日本語習得事業)	29,604	就労のための専門的な技術習得や介護技術の習得等に必要基本的な日本語能力を外国人労働者に身につけてもらうための日本語教室を実施し、外国人住民の就業機会の拡大を図る。[国際室]	生活・文化部	第1章3(1)
	(2) 生活支援	情報提供等による居住支援	外国人入居者対策事業	1,945	県営住宅の外国人入居者に対して、翻訳・電話通訳の支援を行う。また、モデル団地を設定し、外国人入居者が必要とする情報提供等を行うなど、彼らが抱える課題等の解決に努める。[住宅室]	県土整備部	第1章3(2)
			あんしん賃貸支援事業	2,004	地方公共団体、NPO・社会福祉法人、仲介事業者等が連携し、外国人等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の登録や居住に関する各種サポートを行うことにより、これらの者の入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築を支援する。[住宅室]	県土整備部 (住宅室)	第1章3(2)
		就学適応のための支援及び進路指導	外国人児童生徒教育推進事業	35,580	多文化共生の考え方のもと、外国人の子どもの教育を受ける権利を保障するため、就学支援の取組を充実する。また、外国人児童生徒が、日本語や学校での生活習慣を身につけられるよう、巡回相談員(11人)の派遣や、市町が設置する「初期適応指導教室」の支援などに取り組むとともに、将来、社会の構成員として共に生活していけるよう学習言語等の習得を支援する。[小中学校教室]	教育委員会	第1章3(2)

	外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業	8,805	高等学校において、日本語習得の支援が必要な外国人生徒に対する効果的な指導法・指導内容の研究を行うとともに、日本語習得への支援が必要な外国人生徒が多く在籍する学校に日本語支援員を配置し、教材作成や教育相談を行う。[高校教育部]	教育委員会	第1章 3(2)
	特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業	2,563	特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者への学習支援や生活支援等のため、外国人児童生徒支援員(通訳)を拠点校に配置し、通訳を必要とする学校に派遣する。[特別支援教育部]	教育委員会	第1章 3(2)
外国人児童・生徒の職業選択のための理解促進	外国人住民総合サポート推進事業(キャリアガイド作成普及事業)	3,250	外国人の保護者向けに、子どもが職業に就くためのキャリアガイドDVDを作成し、職業について理解を深め、夢の実現を可能にし、真に自立し社会に貢献する若者の育成を図る。[国際室] (平成22年度2月補正事業)	生活・文化部	第1章 3(2)
外国人学校への助成	私立外国人学校振興補助金	7,200	県内において、一定の基準に適合した外国人学校(各種学校)を設置する学校法人に対して補助する。[生活・文化総務室]	生活・文化部	第1章 3(2)
	外国人学校における教育の質の向上事業補助金	5,700	私立外国人学校における就職・進学支援事業及び教育環境整備事業に対して補助する。[生活・文化総務室] (平成22年度2月補正事業)	生活・文化部	第1章 3(2)
外国人のための職業能力開発事業の実施	公共職業訓練費(外国人向け職業訓練の実施)	8,344	津高等技術学校において外国人等、就業に際してコミュニケーション能力等に課題のある方々を対象に支援員を配置した訓練(金属成形科)を実施する。また、失業中の外国人が、就職に有利な資格を取得できるよう、ポルトガル語通訳をつけたフォークリフト運転技能講習を実施する。[勤労・雇用支援室]	生活・文化部	第1章 3(2)
	介護分野における外国人地域人材育成事業費	72,454	NPO法人、社会福祉法人等において、地域の外国人離職者を雇用し、介護現場で働くために必要な知識・技能を身に付けるための講習や介護施設での実習を行うとともに、ホームヘルパー2級養成講座を受講させることにより、介護分野における外国人の人材育成を行う。[勤労・雇用支援室]	生活・文化部	第1章 3(2)
医療通訳システムの構築	外国人住民総合サポート推進事業費(医療通訳ボランティア事業)	3,850	外国人住民が医療機関を利用するうえでの不安解消を図るため、医療通訳ボランティアの養成研修等を実施するとともに、医療通訳派遣制度の普及を図り、医療通訳体制の整備を進める。[国際室]	生活・文化部	第1章 3(2)
	エイズ相談患者診療に伴う通訳派遣	50	外国人エイズ患者診療のために病院等に通訳を派遣する。[健康危機管理室]	健康福祉部	第1章 3(2)
	エイズ相談患者診療に伴う外国語問診表作成委託	136	外国人エイズ患者診療のために外国語問診表の作成を委託する。[健康危機管理室]	健康福祉部	第1章 3(2)
外国人DV被害者通訳養成講座	DV対策基本計画推進事業費	1,337	外国人のDV被害者に対して、専門的な知識に裏付けられた適切な通訳を行う必要があることから、通訳者の養成を進める。[子ども家庭室]	健康福祉部	第1章 3(2)
看護職員の確保	外国人看護師候補者就労研修支援事業	1,273	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人看護師候補者の受入病院への支援を行う。[医療政策室]	健康福祉部	第1章 3(2)
介護職員の確保	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業	2,585	経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が、円滑に国家資格を取得し、日本で就労できるよう日本語学習等の支援を行う。[社会福祉室]	健康福祉部	第1章 3(2)
災害時通訳ボランティアの養成	外国人住民総合サポート推進事業費(災害時外国人住民支援事業)	3,956	外国人住民が安心して暮らせるように、外国人住民への対応・支援ができるサポーターの養成研修、外国人向けの防災啓発を実施し、外国人住民が災害時に適切な行動が取れるよう条件整備を進める。23年度は、県内の避難所へ統一して設置する災害時外国人支援ツールの作成などに新たに取り組む。[国際室]	生活・文化部	第1章 3(2)
災害時の外国人住民への情報伝達手段の多言語化	防災情報提供プラットフォーム事業費	31,789	外国人住民が安心して暮らせるように、三重県防災情報ホームページ「防災みえ.jp」の運営、管理を行う(日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語のホームページにより、気象情報や防災情報等を提供)。[防災対策室]	防災危機管理部	第1章 3(2)
	みえの防災活力支援事業費	1,101	「地域活性化交付金(住民生活に光を注ぐ交付金)を活用し、県内在住外国人向けに防災啓発を行うため6カ国語(英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ハンガリー語、タガログ語)の防災リーフレットを作成する。(平成22年2月補正事業)	防災危機管理部	第1章 3(2)

		留学生奨学金制度の運用	留学生支援事業費	45,156	海外の大学等に在学する三重県出身者、三重県内の大学等に在学する私費外国人留学生及び県内で医療・看護を学ぶ外国人学生に奨学金を給付する。[国際室]	生活・文化部	第1章3(2)
			昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	1,337	昭和学寮顕彰人材育成基金の利子・配当金[国際室]	生活・文化部	第1章3(2)
(3) 多文化共生の地域づくり	多文化共生にかかる啓発	多文化共生啓発・国際理解推進事業費 (多文化共生啓発事業)	527	多様な主体との連携による、多文化共生にかかる啓発事業を実施する。[国際室]	生活・文化部	第1章3(3)	
			6,902	多文化共生啓発啓発員を国際室に配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会の開催等をはじめとする方法で一般県民向けの啓発を行ない、また、県が実施する県民向け啓発イベントにおける企画立案を補助する。こうした取組を通じて、多様性を尊重できる地域づくりの構築を図る。[国際室]	生活・文化部	第1章3(3)	
	多文化共生社会の実現に向けた啓発活動	人権啓発事業	-	人権センターが作成する啓発パンフレット、パネルなどにおいて多文化共生社会に関する、活動や課題を取り上げ、多文化共生社会の実現に向けた啓発を推進する。[人権センター]	生活・文化部	第1章3(3)	
	外国人住民等の意見を施策に反映する仕組みを構築	外国人住民総合サポート推進事業費 (多文化共生ネットワーク推進事業)	1,084	外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するために、「三重県多文化共生推進会議」を設置し、市町、NPO、企業などの多様な主体とのネットワークを構築し連携強化を図る。[国際室]	生活・文化部	第1章3(3)	
	外国人住民アドバイザーによる多文化共生社会づくりの推進	ふるさと雇用再生事業 (外国人住民アドバイザー事業)	35,383	多言語対応(ポルトガル語等)のアドバイザーを設置し、関係機関等と連携のもと、外国人住民に必要とされる情報ニーズの把握、各種制度等の説明会の企画・実施、外国人を含む地域住民へのアドバイスなどを通じて、多文化共生社会づくりを推進する。23年度はタガログ語の相談員を新たに配置する。[国際室]	生活・文化部	第1章3(3)	
	地域のルールを守るための情報提供	外国人住民との共生社会づくり推進事業	1,250	外国人住民が安心して快適に暮らすことができる共生社会の実現に向けて、日本の法令やルールなどの情報提供に取り組む。[国際捜査課]	警察本部	第1章3(3)	
国際貢献の推進	1 国際貢献の実施	国際協力活動に対する支援	河南省環境保全支援事業	4,137	本県と友好関係にある中国河南省から環境行政に携わっている職員を受け入れて研修を行い、中国における公害防止技術の向上を図る。[地球温暖化対策室]	環境森林部	第2章3(1)
			国際協力ネットワーク事業費	5,538	ICETTの持つネットワークを活用して、アジア諸国とのネットワークを強化し、地域レベルでの環境技術及び経済交流などの国際交流を進める。[地域づくり支援室]	政策部	第2章3(1)
	研修員の受け入れ	研究交流費(研究交流・研究プロジェクト推進事業費)	477	技術交流の促進 中国河南省農業科学院研究員の受入 [農業研究所]	農水商工部	第2章3(1)	
			12,953	多文化共生についての理解を促進するため、民間企業による外国人技術・技術習得サポート事業を実施し、海外技術研修員(日本語教師)を地域・企業等へ受け入れる。[国際室]	生活・文化部	第2章3(1)	
2 国際貢献の意識啓発・環境整備	国際理解の促進	多文化共生・国際理解推進事業費 (国際理解教育研修業)	-	多文化共生社会や国際貢献の推進者としての活動が期待される国際交流・市民ボランティア関係者、教職員、大学生、自治体職員等を対象に国際理解研修を実施することにより、地域における国際理解を進める。[国際室]	生活・文化部	第2章3(2)	
国際交流の推進	1 国際交流の実施	友好提携先との交流	友好提携推進事業費	6,413	友好提携25周年を迎える中国・河南省へ三重県政府代表団を派遣するとともに、友好提携先(サンパウロ州、河南省、バレンシア州、パラオ共和国)等とのネットワークを維持・強化し、県民主体の国際交流の支援に取り組む。[国際室]	生活・文化部	第3章3(1)
			外国人観光客の誘致	海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略事業費	37,507	東アジア地域を中心に各種プロモーションや誘客活動を展開する。特に、三重県の特性を生かしたイメージの明確化と発信を強化することにより、三重県のブランドイメージを構築する。[観光・交流室]	農水商工部観光局
		観光事業推進費	12,688	中部広域観光推進協議会、関西広域機構、東海地区外国人観光客誘致促進協議会、(独)国際観光振興機構等の諸団体に参加し、国際観光の振興を図る。[観光・交流室]	農水商工部観光局	第3章3(1)	
		観光関連緊急雇用創出事業費	7,886	三重県を訪れる外国人観光客の動態を調査し、三重県を選んだ理由や課題を明らかにする。[観光・交流室]	農水商工部観光局	第3章3(1)	
		三重県の交通・物産資源を活用した訪日旅行商品造成支援事業費	17,400	海上アクセスなどを利用した訪日旅行商品の造成を委託することで、県内への誘客促進と県内観光事業者(宿泊、交通、施設)の回復を図る。[観光・交流室]	農水商工部観光局	第3章3(1)	

	海外企業の誘致促進	三重の活力を高める企業誘致促進事業費 (技術提携促進型外資系企業誘致事業)	14,334	外資系企業と県内企業の技術提携を促進するとともに、外資系企業の県内立地を進めるために、GNIやアドバイザーボード、外資系企業誘致専門官を活用した積極的な企業誘致活動を展開するとともに、外国企業等を対象とした効果的な情報発信を行う。[企業立地室]	農水商工部	第3章 3(1)
		環境・エネルギー関連外資系企業発掘・誘致緊急雇用創出事業	5,079	外資系企業誘致アシスタントコーディネーターを活用して、今後の成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に属する外資系企業の発掘・誘致活動を強化する。[企業立地室]	農水商工部	第3章 3(1)
	県内企業の海外進出促進	産業国際化支援事業費	12,461	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)など専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路拡大などの支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供などのサービスを提供します。[産業集積室]	農水商工部	第3章 3(1)
	海外連携	海外連携推進事業	11,242	JETRO(日本貿易振興機構)パリ・センターに、職員を派遣し、欧州企業の海外戦略、研究開発動向等を把握するとともに、欧州企業と県内企業の連携などを促進する。[産業集積室]	農水商工部	第3章 3(1)
		内外連携コーディネーター設置ふるさと雇用再生事業	9,300	県内の企業・研究機関の海外との技術交流や共同研究、ビジネスマッチングを促進し、産業クラスターの内外連携を進めるため、優れた語学力を有し、経営経験豊かな人材である専門コーディネーターを引き続き雇用・育成し、産学官協働の中核施設である高度部材イノベーションセンターに設置することで、県内の企業・研究機関の技術の高度化や製品の付加価値化、ビジネスマッチングの支援を図る。[産業集積室]	農水商工部	第3章 3(1)
緊急経済対策海外連携試作品づくり支援事業		15,340	県内企業と海外企業・研究機関等との技術連携や交流を促進し、新製品や独自技術の開発を目指して行う試作品づくりの支援を行う。[産業集積室]	農水商工部	第3章 3(1)	
緊急経済対策海外販路開拓支援事業		10,340	成長する海外市場への事業展開を促進するため、経験や経営資源が乏しく、これまで積極的な海外市場展開が困難であった中小企業について、海外の見本市や商談会などへの参加を支援する。[産業集積室]	農水商工部	第3章 3(1)	
2 地域の国際化及び人材育成	国際交流員の活用	外国青年招致事業費	26,936	地域レベルの国際化を推進するために国際交流員(CIR)4名を招致するとともに、県内の取りまとめ業務を行う[国際室]	生活・文化部	第3章 3(2)
	国際化人材の育成	中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業	61,947	若年求職者を対象にICTや外国語の研修とインターンシップ研修を行い、ものづくり産業分野の中小企業において業務の国際化が担える人材を育成する。[商工振興室]	農水商工部	第3章 3(2)
	外国語指導助手の活用	語学指導等を行う外国青年招致事業	251,890	高等学校において、国際理解教育及び英語教育、特に「聞く力」「話す力」を伸ばす指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行い、教員の資質向上を図るため、「語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手:Assistant Language Teacher)」を招致する。[高校教育室]	第3章 3(2)	第3章 3(2)
私立高等学校教育国際化推進事業費補助金		3,300	私立高等学校の外国人語学指導助手の雇用に要する経費に対し補助する。[生活・文化総務室]	生活・文化部	第3章 3(2)	
3 その他	団体への補助金等	(財)三重県国際交流財団事業費補助金	2,000	(財)三重県国際交流財団への事業費等の補助 [国際室]	生活・文化部	第4章 1(6)
	旅券発給関係事務	渡航事務費	83,840	一般旅券の発給に関する事務費(既設の旅券窓口津、桑名、四日市、鈴鹿、松阪、伊勢、伊賀、尾鷲、熊野)[国際室]	生活・文化部	
		旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業費	2,145	旅券窓口に来所者の案内を行うコンシェルジェを配置し、スムーズに発給手続きが行えるようにする。[国際室]	生活・文化部	